

ダイワ・セレクト日本

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2021年10月15日)

(作成対象期間 2021年 4 月16日～2021年10月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年 4 月17日～2022年 4 月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

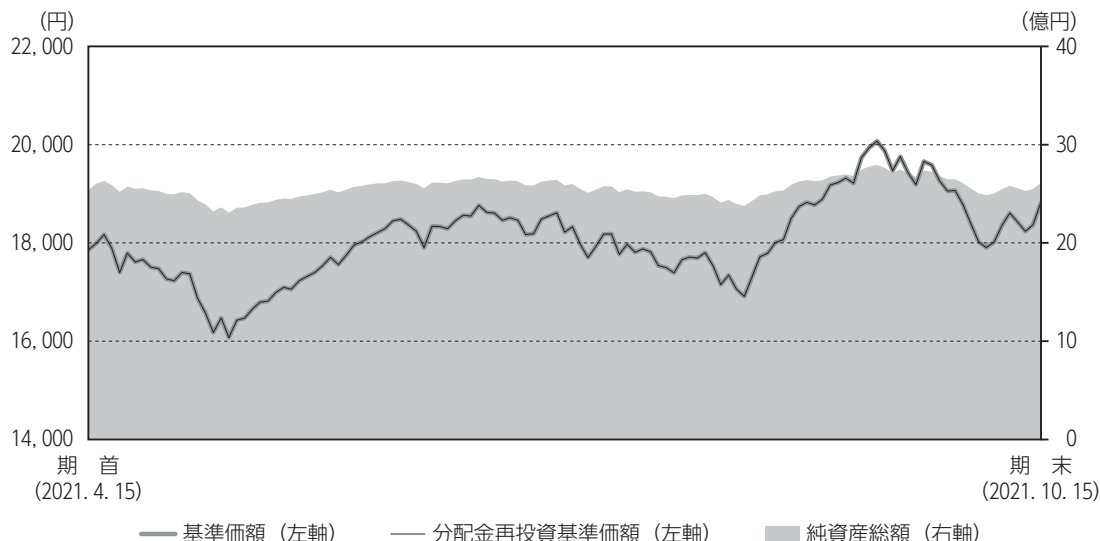
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2019年10月15日)	12,509	0	3.1	1,620.20	△ 0.5	97.1	—	2,329
26期末(2020年 4 月15日)	12,128	0	△ 3.0	1,434.07	△ 11.5	92.9	—	2,088
27期末(2020年10月15日)	18,222	850	57.3	1,631.79	13.8	98.0	—	2,879
28期末(2021年 4 月15日)	17,857	1,900	8.4	1,959.13	20.1	97.7	—	2,534
29期末(2021年10月15日)	18,823	10	5.5	2,023.93	3.3	96.6	—	2,611

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：17,857円

期 末：18,823円（分配金10円）

騰落率：5.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、当作成期首より上値の重い展開となりましたが、2021年9月初めに菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から上昇し、当作成期末を迎えました。このような環境により、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年 4 月15日	円	%		%	%	%
	17,857	—	1,959.13	—	97.7	—
4 月末	17,267	△ 3.3	1,898.24	△ 3.1	93.9	—
5 月末	17,316	△ 3.0	1,922.98	△ 1.8	94.3	—
6 月末	18,764	5.1	1,943.57	△ 0.8	96.2	—
7 月末	17,809	△ 0.3	1,901.08	△ 3.0	93.2	—
8 月末	18,741	5.0	1,960.70	0.1	95.9	—
9 月末	19,066	6.8	2,030.16	3.6	95.2	—
(期末)2021年10月15日	18,833	5.5	2,023.93	3.3	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 16 ~ 2021. 10. 15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で緊急事態宣言が発出されたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から株価は急騰しました。しかし9月末にかけては、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受けて株価は反落しました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

国内では再び新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況ですが、グローバルでは、ワクチンの効果が顕在化しつつあること、米国での巨額の財政政策のメリットが期待されること、先進国の中央銀行が緩和的な政策の継続について言及していることなどから、企業業績の回復傾向は継続し、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定しております。米国の長期金利の急速な上昇の影響が懸念されますが、金利の絶対水準はそれほど高い状況ではないことから影響は限定的と想定しております。

このような環境の中、株価が上昇した銘柄や業績の伸びの鈍化が想定される銘柄を売却し、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買い付けるなど銘柄の入れ替えを行い、パフォーマンスの改善に努めてまいります。具体的には、菅内閣の政策により恩恵を受ける脱炭素関連銘柄や行政のデジタル化によって恩恵を受ける銘柄、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受ける銘柄やESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まりにより恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

それ以外では、新型コロナウイルスの影響によって株価が大幅に下落し割安となった銘柄のうち今後の業績回復が期待される銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄、親子上場解消の動きから被買収企業となりそうな銘柄、自己株式の取得や増配など株主還元強化が期待される銘柄などにも着目し銘柄選定を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2021. 10. 15)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、デジタル化の恩恵を受ける銘柄や健康意識の高まりにより恩恵を受ける銘柄などを買い付けた結果、情報・通信業やサービス業などの比率が上がりました。一方で、株価上昇による利益確定売りを行った銘柄が複数あった電気機器や、業績の回復が想定よりも遅かった銘柄のあった不動産などの比率が下がりました。

個別銘柄では、中国の半導体の内製化を推し進める政策の恩恵を受けると判断したローツェ、出遅れ感があり行政のデジタル化の恩恵を受けるデジタルアーツなどを買い付けました。一方で、コロナ禍において業績が拡大し株価も上昇したB E E N O S やセルソースなどを売却しました。

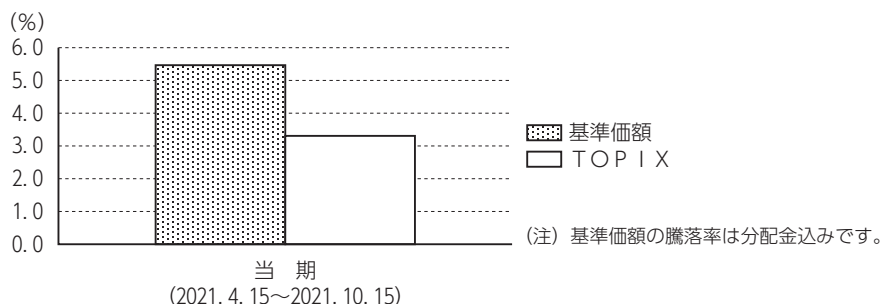
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は3.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。

個別銘柄では、ニューラルポケットやヨシムラ・フード・H L D G Sなどがマイナス要因になりましたが、大真空や恵和などはプラス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月16日 ～2021年10月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.05
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,984

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 65.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	899.62
(c) 収益調整金	521.39
(d) 分配準備積立金	7,508.45
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	8,994.59
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8,984.59

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、株価が上昇した銘柄や業績の伸びの鈍化が想定される銘柄を売却し、業績の伸長が期待できる銘柄の買い付けを行います。成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に着目してまいります。現在注目している投資テーマは、再生可能エネルギー関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連などです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 16～2021. 10. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	151円	0. 838%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18, 068円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	71	0. 392	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(71)	(0. 392)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	223	1. 233	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

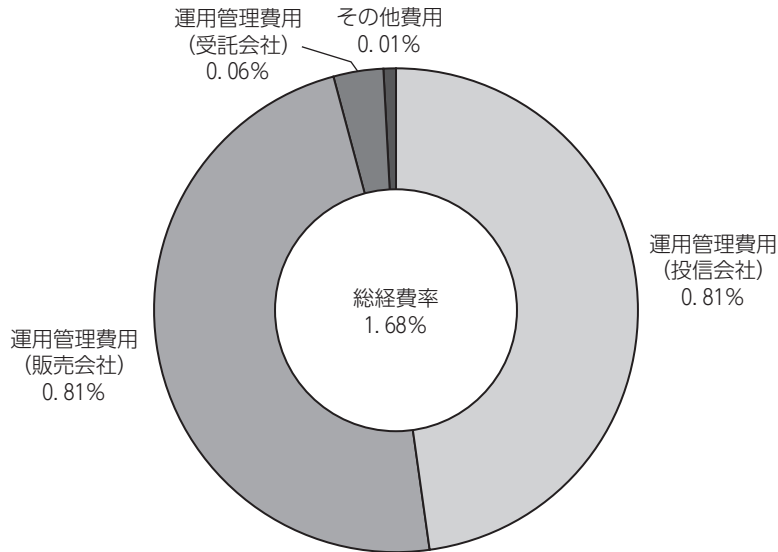
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年 4月16日から2021年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,463.2 (0.9)	3,455,049 (—)	1,443.3	3,553,289

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年 4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,008,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,441,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年 4月16日から2021年10月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ローツェ	11.7	106,871	9,134	ケアネット	23.9	129,459	5,416
フルヤ金属	10.1	85,077	8,423	フルヤ金属	15.8	122,299	7,740
ソーせいグループ	45	80,865	1,797	セルソース	6.6	116,016	17,578
しまむら	7.5	80,012	10,668	大真空	23.4	91,225	3,898
ギフティ	20	79,844	3,992	フェローテック HLDGS	33.7	90,612	2,688
ケアネット	12.5	78,962	6,316	ブイキューブ	35	88,968	2,541
モダリス	46.5	70,871	1,524	アトラエ	30.5	78,491	2,573
サーキュレーション	22.3	70,319	3,153	GMO フィナンシャルゲート	3.6	75,122	20,867
デジタルアーツ	8.2	69,271	8,447	ENECHANGE	31.4	73,874	2,352
エニグモ	46.8	67,764	1,447	B E E N O S	23.5	73,557	3,130

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年 4月16日から2021年10月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,455	1,850	53.6	3,553	1,411	39.7
コール・ローン	17,467	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年 4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,049千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,663千円
(B) / (A)	46.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				ローツエ	—	9.1	89,908	ミシバ・ジ・インフォノイト	2.2	—	—
ウエストホールディングス	—	2.4	13,152	黒田精工	6	—	—	S a n s a n	5.6	6.5	77,870
日揮ホールディングス	50	—	—	電気機器 (3.2%)				L i n k - U	—	17.6	22,492
テスホールディングス	—	25	54,375	イビデン	5.2	1.3	7,735	CHATWORK	—	50	55,250
食料品 (1.0%)				芝浦メカトロニクス	5.2	0.3	2,097	ギフティ	—	20	77,600
ヨシムラ・フード・HLDGS	61	35.1	25,517	ルネサスエレクトロニクス	—	1	1,337	マクアケ	4	—	—
繊維製品 (—)				T D K	3.2	—	—	J M D C	3	—	—
東レ	19.3	—	—	フェローテック HLDGS	22.7	3	9,885	スペースマーケット	—	6	6,174
化学 (6.8%)				アパールデータ	5.3	—	—	ビザスク	—	0.7	4,627
昭和電工	16	—	—	ウシオ電機	—	25	52,950	SPEEE	3.8	12.2	50,752
日本曹達	3	—	—	大真空	23	1.6	6,464	日本ユニシス	—	17	52,870
旭有機材	8.5	—	—	精密機器 (—)				卸売業 (3.2%)			
恵和	5	11.6	52,200	インターアクション	23.4	—	—	シークス	—	32.5	40,072
扶桑化学工業	3	10.9	55,699	その他製品 (3.2%)				白銅	8.4	—	—
A D E K A	—	10.5	25,725	パラマウントベッド HD	11.5	—	—	加賀電子	21.8	13.5	39,690
東洋合成工業	—	1.6	24,384	ニホンフラッシュ	21.5	—	—	パリュエンス HLDGS	4.2	—	—
メック	6	—	—	フルヤ金属	9.2	3.5	27,895	小売業 (7.8%)			
デクセリアルズ	—	6	12,816	大日本印刷	—	18.7	52,846	パルグループ HLDGS	37	29	47,531
日本農業	18	—	—	電気・ガス業 (1.1%)				Z O Z O	14	8	33,440
医薬品 (4.9%)				イーレックス	—	10.2	26,662	マーケットエンタープライズ	1	—	—
ソーせいグループ	—	28.5	55,404	空運業 (1.0%)				オイシックス・ラ・大地	4.7	—	—
セルソース	6.8	0.6	11,652	ANA ホールディングス	—	9.5	25,887	B E E N O S	26	2.5	7,850
モダリス	—	46.5	56,404	情報・通信業 (29.4%)				コスモス薬品	—	3	54,960
ガラス・土石製品 (0.6%)				デジタルアーツ	—	8.2	78,884	メディカルシステムネットワーク	8	—	—
日本コンクリート	32	—	—	エムアップホールディングス	—	16.2	56,781	交換できるくん	0.8	0.8	3,348
黒崎播磨	5.5	3.3	15,246	エニグモ	—	46.8	54,756	しまむら	—	5.2	50,024
鉄鋼 (0.6%)				デジタルハーツ HLDGS	—	6.3	12,348	保険業 (—)			
日本製鉄	7.3	—	—	ブイキューブ	11	—	—	T&D ホールディングス	10	—	—
日本精練	6	3.2	15,488	ヴィンクス	49	0.7	663	その他金融業 (—)			
非鉄金属 (3.2%)				ギガプライズ	6	1.8	2,430	プレミアアグループ	6.8	—	—
日本軽金属 HD	6	—	—	アバント	—	11.5	19,009	不動産業 (1.1%)			
U A C J	—	9.4	26,846	シェアリングテクノロジ	2.6	—	—	ツクルバ	—	3.7	3,833
昭和電線 HLDGS	16.4	24.4	53,509	GMO フィナンシャルゲート	3.3	0.9	26,721	SRE ホールディングス	12.6	3.3	24,750
金属製品 (—)				ニューラルポケット	12.8	—	—	オープンハウス	15.7	—	—
RS TECHNOLOGIES	2.2	—	—	ENECHANGE	24.9	—	—	ティーケーピー	4.8	—	—
機械 (5.6%)				ビジョナル	—	3.4	28,356	シンケングループ	1	—	—
日本製鋼所	5	—	—	セーフィー	—	1.2	4,320	サービス業 (24.7%)			
芝浦機械	19.1	19.1	51,302	ラクスル	13.9	13.9	80,481	ミクシィ	—	9.6	25,036
タツモ	35.3	—	—	メルカリ	—	4.4	28,952	アイティメディア	4	10.9	25,222
カワタ	6	—	—	アクリート	10	—	—	ケアネット	11.7	1.2	1,662
T O W A	25	—	—	システムサポート	17.7	—	—	エスプール	12.6	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インフォーマート	27	—	—
テイクアンドギヴニーズ	15	—	—
ラウンドワン	—	17	24,157
リゾートトラスト	—	13	27,248
リソー教育	—	124	60,884
エフアンドエム	17	—	—
KeePer 技研	13.4	—	—
アトラエ	30	10.9	28,329
ストライク	—	6.4	27,360
ソラスト	—	35.5	50,445
キャリアインデックス	—	28	27,804
グリーンズ	34	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウェルビー	4	29.5	48,085
ジーニー	—	4.8	4,622
ABホテル	—	15.8	19,781
ライトアップ	—	1.5	5,280
プロレド・パートナーズ	3.7	1	1,431
ジモティー	—	12.1	46,645
NEXTONE	—	4	13,920
ステムセル研究所	—	4	20,680
グッドパッチ	9.7	—	—
ダイレクトマーケティングミクス	4	1.6	6,992
ポビンスホールディング	—	15.2	51,908
表示灯	—	0.8	1,516

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Enjin	—	1.8	5,166
サーキュレーション	—	16.2	56,052
共立メンテナンス	—	7	29,540
東京都競馬	2.8	—	—
丹青社	—	15	14,160
合計	株数、金額	1,034.1	1,054.9
	銘柄数<比率>	79銘柄	82銘柄<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,524,154	94.0
コール・ローン等、その他	160,308	6.0
投資信託財産総額	2,684,462	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月15日現在

項目	当期末
(A)資産	2,684,462,421円
コール・ローン等	106,114,829
株式(評価額)	2,524,154,000
未収入金	46,957,192
未収配当金	7,236,400
(B)負債	72,575,933
未払金	49,671,122
未払収益分配金	1,387,605
未払信託報酬	21,446,745
その他未払費用	70,461
(C)純資産総額(A-B)	2,611,886,488
元本	1,387,605,922
次期繰越損益金	1,224,280,566
(D)受益権総口数	1,387,605,922口
1万口当り基準価額(C/D)	18,823円

*期首における元本額は1,419,408,896円、当作成期間中における追加設定元本額は39,359,349円、同解約元本額は71,162,323円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は18,823円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 4月16日 至 2021年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,486,819円
受取配当金	10,505,400
受取利息	1
その他収益金	1,965
支払利息	△ 20,547
(B) 有価証券売買損益	144,897,477
売買益	515,164,660
売買損	△ 370,267,183
(C) 信託報酬等	△ 21,517,206
(D) 当期損益金 (A + B + C)	133,867,090
(E) 前期繰越損益金	1,041,877,986
(F) 追加信託差損益金	49,923,095
(配当等相当額)	(72,349,759)
(売買損益相当額)	(△ 22,426,664)
(G) 合計 (D + E + F)	1,225,668,171
(H) 収益分配金	△ 1,387,605
次期繰越損益金 (G + H)	1,224,280,566
追加信託差損益金	49,923,095
(配当等相当額)	(72,349,759)
(売買損益相当額)	(△ 22,426,664)
分配準備積立金	1,174,357,471

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,034,408円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	124,832,682
(c) 収益調整金	72,349,759
(d) 分配準備積立金	1,041,877,986
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,248,094,835
(f) 分配金	1,387,605
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,246,707,230
(h) 受益権総口数	1,387,605,922口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
